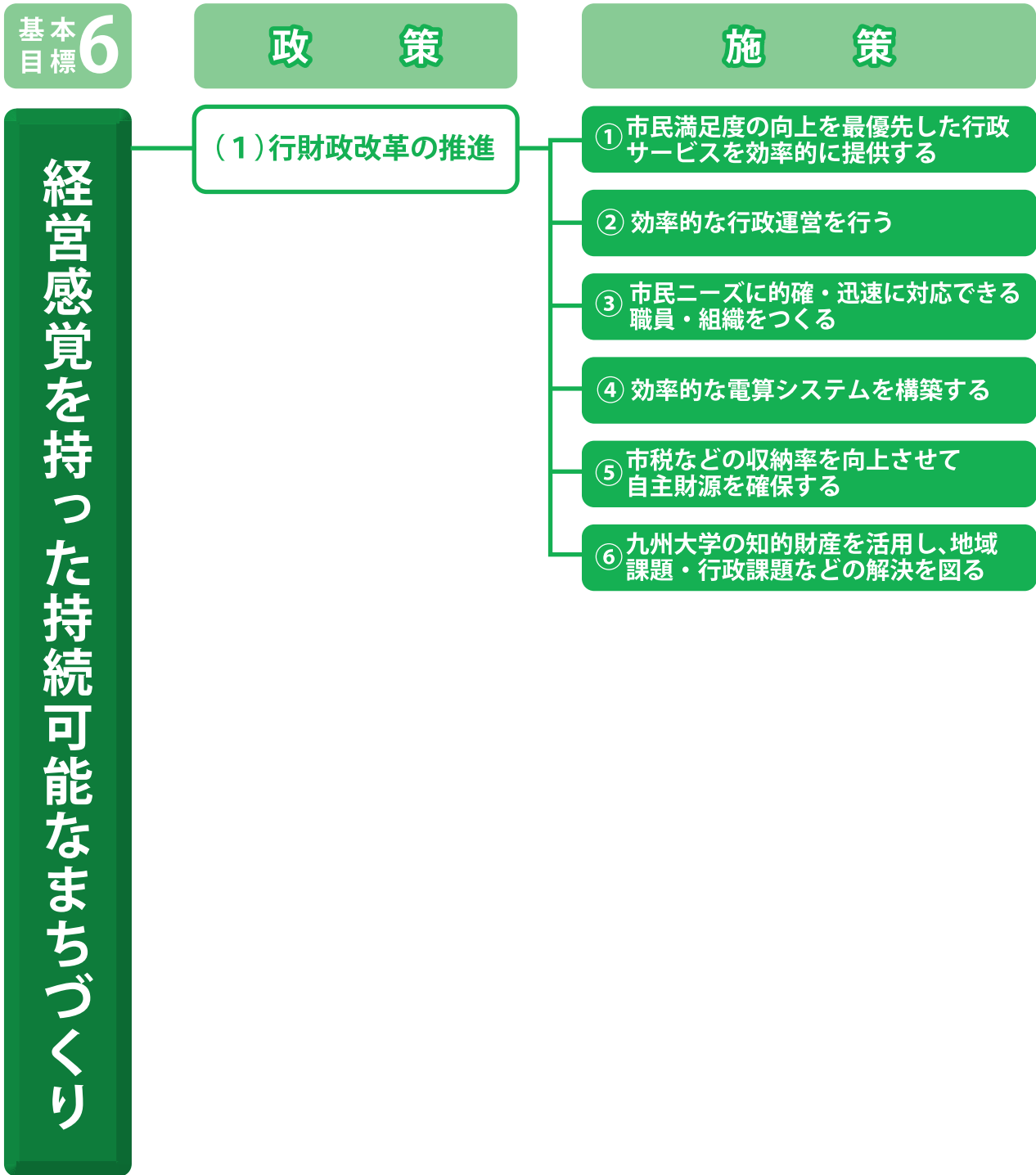


## 基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり



## (1) 行財政改革の推進

**施策1** 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する

重点

子育て

校区

九大

### 課題

○市民の生活様式や価値観が多様化し、市民からの要望も複雑化・多様化しているため、ニーズの的確な把握と、限られた経営資源のもとでの事業の優先付け(選択と集中)が重要となる。このことから、「どれだけの事業を行ったのか」という量的な志向から、「どのような効果を住民にもたらしたか、市民の満足度は高まったのか」という成果的な志向への転換が求められる。

### 主な取組

- 市民ニーズを的確に収集・分析し、正確・効率的・迅速な行財政運営を行う。
- 市民満足度を測るための調査を実施する。
- 施策や事業の達成度評価により、「計画、実行、評価、改善」のサイクルを徹底する。
- 行政外部の委員による外部評価制度を導入する。
- 市直営事業や公共施設の管理については、民間に任せられるものは積極的に民間委託を進め、民間活力導入による低コスト高サービスを提供する。

### 達成目標

項目	基準 (平成22年度)	目標 (平成27年度)
市民満足度調査による行政サービスへの満足度	—	70%

**施策2** 効率的な行政運営を行う

重点

子育て

校区

九大

### 課題

○予算については、財政所管部署が各部の要求を細部に至るまで査定して編成している。今後も限られた行政資源を効果的に振り分けるため、本当に必要な部分に対して、いかに効率的で適正な予算編成・執行をするか、「選択と集中」という考え方に根ざした経営感覚が求められる。

### 主な取組

- 予算編成過程の見直しとインセンティブ※付与により、予算の効果的な編成と効率的な執行を図る。
- 一般競争入札の強化や総合評価方式入札の導入検討により、入札制度改革を進める。

### 達成目標

項目	基準 (平成20年度)	目標 (平成27年度)
経常収支比率	94.7%(県平均93.9%)	92.0% (ただし、地方財政対策が現在のとおりの水準とした場合)

#### 用語解説

- インセンティブ……………やる気を起こさせる、または意思決定や行動を変化させるような誘因・奨励。

### 施策3 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる

重点

子育て

校区

九大

#### 課題

- 少子高齢化の進行に伴い、行政サービスの需要は拡大している一方で、人口・税収の減少、職員数の削減などにより行政の経営資源は右肩下がりとなっている。市民に信頼される市役所となるためには、市民ニーズや地域課題を把握し、市民だけではどうしても解決が困難な部分について、迅速に対応できるスリムな組織運営の構築が求められる。
- 少ない職員数で行政経営を可能とするため、政策形成・利害調整・組織管理能力に優れた人材を育成するとともに、専門的な資格を有した職員の採用が求められる。

#### 主な取組

- 人員管理の適正化により職員数を段階的に削減し、合併に伴い拡大した市役所組織の効率化・スリム化を徹底する。
- 全職員のまちづくりに対する意識改革を徹底する。
- 少数の職員で市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる機能的な組織体制づくりと、適正な人事管理を行う。
- 独自の研修プログラムを作成・実施する。
- 専門職員の採用を検討する。

#### 達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
市職員数	638人	559人

### 施策4 効率的な電算システムを構築する

重点

子育て

校区

九大

#### 課題

- 制度改正などへの対応に伴い、多額のシステム保守料や改修費が発生している状況にある。そのため、後年、保守や運用にかかるコストを見越した、総合的なコスト検証によるシステムの導入が求められる。
- 文書の電子化、電子決裁システムの導入など、行政事務の効率化を図るためのシステム開発が求められる。

#### 主な取組

- 電算システム構築時にはさまざまな構築形態を研究し、将来にわたって効率的で安価なシステムの構築を目指す。
- 「情報化推進計画」の適正な進行管理・適宜見直しを行う。
- 行政事務の効率化につながるシステムの開発を行う。
- 電算担当職員の知識・技能の向上を図る。

#### 達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
電算化対象の市業務数	76業務	80業務

## 施策5 市税などの収納率を向上させて自主財源を確保する

重点

子育て

校区

九大

### 課題

○税源移譲※により、歳入に占める市税の割合が増えたものの、長引く景気の低迷により、所得の落ち込みと収納率の低下が懸念される。そのため、市民の納税意識の向上、納期限内納付率の向上、新規財源の確保が求められる。

### 主な取組

- 課税客体の完全把握を推進する。
- 自主納税を促進する。
- 口座振替利用の推進などによる納税の利便性を向上させる。
- 滞納処分の強化を図る。
- 都市計画税などの導入を検討するとともに、企業誘致などによる課税客体の拡大を図る。

### 達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
市税の収納率	98.2%	98.4%

## 施策6 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る

重点

子育て

校区

九大

### 課題

○厳しい財政状況が続く中、多様化・複雑化する地域や行政の課題を効率良く、的確に解決していく必要がある。そのため、行政内部や市民から、解決すべき課題を掘り起こし、地域資源に加え、九州大学の知的資源を有効活用することが求められる。また、大学にとっても本市を実証実験の場として活用できるという利点を感じてもらえるような、互いに必要とし、必要とされる関係を築くことが重要となる。

### 主な取組

- 九州大学との連携協力協定に基づき、連携事業を活用した地域振興を図る。
- 九州大学に研究してもらいたい行政課題・地域課題のテーマを市民に公募する。
- 「九州大学連携研究助成事業※」を展開する。
- 九州大学に加え、地元短大、高校との連携についても推進する。

### 達成目標

項目	基準（平成21年度）	目標（平成27年度）
九州大学連携研究助成事業数	—	延べ25事業

#### 用語解説

- 税源移譲…………… 国税である所得税を減らし、地方税の住民税を増やすこと。これにより、地方自治体独自の税源が増した。
- 九州大学連携研究助成事業…………… 九州大学に研究してもらいたい地域課題や行政課題を公募し、それに沿った研究を行う九州大学教員に研究費を助成する事業。